

①高知県電子入札システム共同利用事業

自治体名	高知県津野町	事業費	2,248千円	交付金額	1,124千円
事業概要	高知県が運用している電子入札システムを利用し、入札手続きのDX化を図ることで、応札者は入札会場へ移動する必要がなくなり、システム稼働時間内であれば応札することができるようになるため、地理的・時間的条件にとらわれず入札に参加することが可能となる。また、システム内に入札金額を入力するだけで、入札手続きが完了するため、入札書や委任状の作成が不要になる。 これにより、応札者側の事務負担が軽減されることで、入札参加機会が拡大され、競争性が高まり、また、公共調達の透明性と効率性が向上するため、結果として、最適な公共調達による住民サービスの向上に繋がる。				
具体サービス	高知県が運用している電子入札システムを利用することで、以下の入札事務をインターネットを利用して行えるようになる。なお、対象業務は県との共同利用対象である「建設工事」、「測量・建設コンサルタント等業務」とする。 発注者：入札情報の登録・管理、公告・指名通知、開札、落札決定、入札結果の公開 応札者：公告閲覧・指名通知書の受領、入札 なお、対象業務は県との共同利用対象とである「建設工事」、「測量・建設コンサルタント等業務」とする。 発注者 ① 公告・指名通知 ② 開札 ③ 落札決定 ④ 入札結果の公開 インターネット インターネット 電子入札システム ※ 応札者 ① 公告閲覧・指名通知書の受領 ② 入札 ※ 入札情報を登録・管理する執行管理システム 入札情報を掲示する入札情報システムを含む 【電子入札導入前】 発注者：入札会場の手配や入札書（紙）のチェックなど負担大 応札者：入札会場への移動や入札開始時間までの待機など負担大 【電子入札導入後】 入札事務をシステム上で行うため、負担が軽減される				

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（活動指標）

KPI①	電子入札利用率	種別	アウトプット	単位	%
KPIの概要、測定方法	津野町が実施する建設工事、測量・建設コンサルタント等業務の入札のうち、高知県電子入札システムを使用した入札の割合 現在は紙による入札を実施（年間約100件）しているが、R9年度にはすべての入札事務で電子入札を利用することを目標として、R7年度から周知広報を行う関係上、R7年度80%、R8年度90%、R9年度100%の入札業務で電子入札を利用することとする。また、初年度は7月実装予定であることから、算定期間は7月から開始とする。				
事業成果等の計測に適する理由	初年度以降は該当する入札を全て電子入札とし、効率化を図ろうとしているため、本事業の成果測定に適している。電子入札の割合が増えることで、電子入札共同システムが利用されていると判断できるため。				
2025年度末目標		2026年度末目標		2027年度末目標	
80		90		100	
2025年度末実績		2026年度末実績		2027年度末実績	
100					

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（成果指標）

KPI①	電子入札共同システムの利用者満足度割合	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	電子入札共同システムを利用した利用者の5段階評価満足度の平均値。 電子入札共同システムを利用にアンケートを実施し、利用者に入力してもらうことで測定する。なお、満足度の評価項目には、利便性、操作性、対応速度などを含む。 目標値として、満足度は初年度6割、2026年度7割、2027年度8割を目指す。				
事業成果等の計測に適する理由	利用者満足度は、電子申請システムがユーザーにとってどれだけ使いやすく、有益であるかを示す指標となる。高い満足度はシステムの品質やサービス向上を反映し、事業の成功を示す重要な要素となり、満足度の高いシステムは利用率の向上にも寄与するため、全体的な事業成果を包括的に評価できる。				
2025年度末目標		2026年度末目標		2027年度末目標	
60		70		80	
2025年度末実績		2026年度末実績		2027年度末実績	
60					

②保育業務支援事業

自治体名	高知県津野町	事業費	9,986千円	交付金額	4,993千円
事業概要	現在、保護者からの欠席や保育時間の変更等の連絡は電話で実施しており、繋がりにくいなど、保護者の時間と利便性を損なっている。また、紙媒体でのお知らせについて、配布作業に時間を要し職員に負担がかかっている。子ども園に保育ICTを導入し、保護者と園の情報連携を円滑化し、利便性向上を図ると共に、保育士にとって業務負担を軽減することで、保育に専念できる環境を整備し、園に通う子どもたちにとって質の良い保育環境を整える。				
具体サービス	保護者・職員の利用で主に以下の内容を実現 ■ <u>園児の登降園管理</u> アプリによる円滑な登降園状況の管理 ■ <u>アプリによる欠席連絡</u> 欠席・遅刻連絡をアプリで完結することで、電話連絡が不要となり、保護者の負担を軽減。正確に情報を把握可能 ■ <u>園内の情報共有</u> 園児台帳のデータ化、園児の出欠情報の共有 ■ <u>お知らせ一斉配信</u> 園だよりの配信、保護者への一斉連絡によるスピーディな情報共有 ■ <u>保護者向けアンケート機能</u> スムーズなアンケート発出・回収と自動集計 ■ <u>午睡チェック</u> システム上で複数園児をまとめて記録。連絡帳機能との連携も可能 The diagram illustrates the 'Childcare Business Support System' (保育業務支援システム) as a central hub. At the top is a box for 'Guardians' (保護者) and at the bottom is a box for 'Kindergarten' (こども園). A dashed double-headed arrow connects the guardians to the system, labeled 'Communication and information dissemination via the guardian app' (保護者アプリを介した連絡、情報発信). A solid double-headed arrow connects the kindergarten to the system, labeled 'Communication, information dissemination, and sharing via the app, leading to staff efficiency' (アプリによる連絡・情報発信・共有による職員の業務効率化). Inside the system box, a dashed box lists 'Child arrival/departure and absence management' (園児の登降園・出欠管理), 'Notice distribution' (お知らせ配信), and 'Survey function' (アンケート機能). To the right, a box labeled 'Information sharing within the kindergarten' (園内の情報共有) includes 'Nap check' (午睡チェック).				

※段階的に「連絡帳」等の他機能も追加し更なる利便性の向上、業務効率化を図る。

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（活動指標）

KPI①	保育ICTアプリのダウンロード数（保護者の利用割合）	種別	アウトプット	単位	%
KPIの概要、測定方法	アプリのダウンロード数（利用割合）から保護者の利用状況を把握。 アプリのダウンロード数、保育園利用保護者数から測定。				
事業成果等の計測に適する理由	・スマートフォンを所有していない保護者、ICT技術に不慣れでアプリ活用が効率化に繋がらない保護者がいることを想定し、ICT導入3年後は全体の9割以上の利用割合を目標にし、3年後に向けて段階的に利用割合を増加させていく。 ・保育ICTサービスを利用するためには保護者にアプリをダウンロードしてもらう必要があり、ダウンロード数が多いほど保育課題の解決に資する取組であると考えられるため。				
2025年度末目標		2026年度末目標		2027年度末目標	
70		80		90	
2025年度末実績		2026年度末実績		2027年度末実績	
99					

KPI②	保育ICTアプリを活用した情報発信数	種別	アウトプット	単位	通
KPIの概要、測定方法	アプリを通じて、情報配信をした件数をシステムにより測定。 【2025年目標値】2園 6件×6か月＝36件 【2026年目標値】2園 6件×12か月＋12件＝84件 【2027年目標値】2園 6件×12か月＋24件＝96件 ※前年度以上の情報配信を目標				
事業成果等の計測に適する理由	・現状1か月に1園あたり約6回、その他必要に応じてお知らせを紙媒体で発信しているが、ICT導入後はアプリで配信し、段階的に情報発信数の増加を行う。 ・お便りや行事連絡、持ち物連絡等をアプリで確認することができ、保護者の利便性が向上に寄与するため。また、印刷に係る負担やクラスごとの仕分け工数削減は保育士の負担軽減に寄与し、ひいては保育の質向上につながるため。				
2025年度末目標		2026年度末目標		2027年度末目標	
36		84		96	
2025年度末実績		2026年度末実績		2027年度末実績	
18					

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（活動指標）

KPI③	保育ICTアプリを活用した欠席連絡の割合	種別	アウトプット	単位	%
KPIの概要、測定方法	欠席連絡のうち、電話連絡ではなく、アプリによる連絡通知の割合を算出。 【2025年目標値】 電話1.5件、アプリ3.5件（70%） 【2026年目標値】 電話1件、アプリ4件（80%） 【2027年目標値】 電話0.5件、アプリ4.5件（90%） ※前年度以上の割合を目標				
事業成果等の計測に適する理由	・現状1日あたりの欠席連絡が平均で電話5件。ICT導入3年後は現状の9割をアプリで連絡できることを目指し、段階的に割合を増やしていく。 ・朝の多忙な時間帯における電話連絡は、保護者／保育士双方にとって負担が生じている。アプリを活用し、欠席連絡等のシステム化／自動化をすることで、双方の利便性向上や負担軽減に大きく寄与できるため。				
2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)	
70		80		90	
2025年度末実績		2026年度末実績		2027年度末実績	
70					

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（成果指標）

KPI①	保育ICTシステムの満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	保育ICTシステムを利用した保護者へ、システムの利便性や使い勝手などを5段階評価（満足度の平均値）を測る。アンケート機能を活用し、保護者に入力してもらうことで測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	保育ICTを利用し満足した人数が多ければ多いほど、効果があると考えられるため。 アンケート画面で、任意で不満な点を記入していただき、システム業者へ共有することで更なるサービスの改善を図る。				
2025年度末目標		2026年度末目標		2027年度末目標	
2.5		3.0		3.5	
2025年度末実績		2026年度末実績		2027年度末実績	
0					

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（成果指標）

KPI②	保育サービスに対する満足度	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	システム導入等を通じて、保育サービスの質が向上したと感じた保護者の「はい」と回答した割合を測る。（選択式：はい、いいえ、どちらでもない） アンケート機能を活用し、保護者に入力してもらうことで測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	保育サービスに満足した人数が多ければ多いほど、効果があると考えられるため。				
2025年度末		2026年度末		2027年度末	
50		60		70	
2025年度末実績		2026年度末実績		2027年度末実績	
0					

KPI③	事務時間を削減し保育に充てた時間	種別	アウトカム	単位	分/日
KPIの概要、測定方法	本事業実施によりICT化する「お知らせ一斉配信」について、導入前後の対象業務にかかる時間を比較する。お便りの作成から印刷・仕分け・内容チェックまでの作業を計測し、平均値を算出する。				
事業成果等の計測に適する理由	・現状、お便りの作成・印刷・仕分け作業・内容チェックに合計約1時間ほど要しており、一連の作業は正職員が担っている。ICT導入後は「職員がどこでも・だれでも利用できる」という利点を活かし、会計年度任用職員を含めた全職員がアプリでのお知らせ一斉配信をできるようにし、対応できる職員を徐々に増やすことで1年ごとに15分単位で作業時間を削減し、削減した時間を保育業務に充てる。 ・保育士の事務作業時間を削減することで、こどもと向き合う時間や他の保育業務に時間を充てられるようになるため、保育の質向上を測る指標となる。				
2025年度末目標		2026年度末目標		2027年度末目標	
15		30		45	
2025年度末実績		2026年度末実績		2027年度末実績	
15					

③官民協働フィットネスで地域に元気を創造

申請者	高知県津野町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R8年度					総事業費 (カッコ内はR7年度交付額)	780,711千円 (5,477千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフ 整備事 業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	- 健康増進施設をリニューアルし、多様な運動サービスの提供と積極的な情報発信を進めることにより、健康産業の拡大を図る。 - 若者から高齢者まで気軽に運動を楽しめる環境を構築し、健康長寿の地域づくりに貢献。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 既存の公共施設をフィットネスに特化して整備し、運営面では民間のノウハウを取り入れることで「老若男女が楽しく運動を継続できる場所」として、本町及び近隣市町村からの利用者の拡大、それに伴う収入の増加を目指す。 【拠点整備事業経費】 ○健康増進施設リニューアル整備 ・実施設計（委託料） 23,430千円 ・工事請負費 492,855千円						
地域の多様な 主体の参画	指定管理制度を導入し、民間の知見を取り入れることで、利用者拡大及び収入増加に努め、毎年行う事業報告会において、改善点を明確化し、事業内容への反映に取り組む。また、若者世代には積極的に施設利用を促し、SNS発信を求めるとともに、地元金融機関のQRコード決済を本施設でも導入し、地域のデジタル化を推進する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①健康増進施設売上額（+13百万円） ②健康増進施設町内利用者（+18733人） ③健康増進施設町外利用者（+12651人） ④健康増進施設女性利用率（+10%） ⑤運動習慣のある20歳～74歳（+2%） ⑥若者を対象としたイベントの回数（+3回）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI

KPI①	売上額	事業開始前	9,868	単位	百万円
KPIの概要、測定方法、事業成果等の計測に適する理由		施設と運営のリノベーションにより収入の増加。経営主体の会計管理によって計測。供用開始である2027年度は直近の客入れの1.5倍で利用料試算（14,778千円）と、販売等（1,000千円）の合計15,778千円→2028年度は前年度の20%増→2029年度は前年度の10%増→2030年度も前年度の10%増→2030年度をピークにして、これを維持していくことを実現させる。			
2025年度末目標	2026年度末目標	2027年度末目標	2028年度末目標	2029年度末目標	2030年度末目標
0	0	5,910	3,160	1,890	2,080
2025年度末実績	2026年度末実績	2027年度末実績	2028年度末実績	2029年度末実績	2030年度末実績
0.22					

KPI②	町内利用者数	事業開始前	15,904	単位	人
KPIの概要、測定方法、事業成果等の計測に適する理由		施設と運営のリノベーションにより利用者の増加。利用者の統計より計測。供用開始である2027年度は直近の1.5倍の集客→2028年度は前年度の20%増→2029年度は前年度の10%増→2030年度も前年度の10%増→2030年度をピークにして、これを維持していくことを実現させる。			
2025年度末目標	2026年度末目標	2027年度末目標	2028年度末目標	2029年度末目標	2030年度末目標
0	0	7,952	4,771	2,862	3,148
2025年度末実績	2026年度末実績	2027年度末実績	2028年度末実績	2029年度末実績	2030年度末実績
2,694					

KPI③	町外利用者数	事業開始前	10,739	単位	人
KPIの概要、測定方法、事業成果等の計測に適する理由		施設と運営のリノベーションにより利用者の増加。利用者の統計より計測。供用開始である2027年度は直近の1.5倍の集客→2028年度は前年度の20%増→2029年度は前年度の10%増→2030年度も前年度の10%増→2030年度をピークにして、これを維持していくことを実現させる。			
2025年度末目標	2026年度末目標	2027年度末目標	2028年度末目標	2029年度末目標	2030年度末目標
0	0	5,370	3,222	1,933	2,126
2025年度末実績	2026年度末実績	2027年度末実績	2028年度末実績	2029年度末実績	2030年度末実績
658					

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI

KPI④	女性利用者割合	事業開始前	35	単位	%
KPIの概要、測定方法、事業成果等の計測に適する理由		現状の利用者の男女比率（男：65%・女性：35%）。ニーズ調査で把握した女性からの入りづらさが偏りの原因の一つであるため、女性にとって使いやすい施設整備することで、2030年度に女性比率利用比率をプラス10%アップ（男：55%・女性：45%）。利用者の統計より計測。			
2025年度末目標	2026年度末目標	2027年度末目標	2028年度末目標	2029年度末目標	2030年度末目標
0	0	5	2	2	1
2025年度末実績	2026年度末実績	2027年度末実績	2028年度末実績	2029年度末実績	2030年度末実績
1					

KPI⑤	運動習慣のある20歳～74歳	事業開始前	34	単位	%
KPIの概要、測定方法、事業成果等の計測に適する理由		町内利用者増加によって運動習慣の定着が拡大。津野町総合健診における問診で計測。問診で運動習慣があると回答した人に対し、受診者で除した数量。現在の数値が34%であり、津野町健康増進計画における2027年度までの目標値である36%を達成させる。			
2025年度末目標	2026年度末目標	2027年度末目標	2028年度末目標	2029年度末目標	2030年度末目標
0	0	2	0	0	0
2025年度末実績	2026年度末実績	2027年度末実績	2028年度末実績	2029年度末実績	2030年度末実績
0					

KPI⑥	若者を対象としたイベントの回数	事業開始前	0	単位	回
KPIの概要、測定方法、事業成果等の計測に適する理由		健康事業だけでは満たせないニーズを獲得。回数は運営主体で管理。類似施設でクリスマスイベントを実施しており、それを参考に類似イベント（ハロウィン等）を含んで計2回。また、施設利用の入口として、運動とは離れたカフェやワークショップ等、多種多様なイベントを1回とし、2029年度までに年間計3回を設定。以降は、それを継続。			
2025年度末目標	2026年度末目標	2027年度末目標	2028年度末目標	2029年度末目標	2030年度末目標
0	0	1	1	1	0
2025年度末実績	2026年度末実績	2027年度末実績	2028年度末実績	2029年度末実績	2030年度末実績
0					

④津野町児童公園整備事業

申請者	高知県津野町					初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R8年度					総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	100,000千円 (3,025千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフ 整備事 業	事業分野	生活環境の創生
目的・効果	利用者のニーズに合わせた遊具等を整備することで、地域住民の健康促進やコミュニティの場所としても提供し、観光施設との相乗効果によって、地元の商店街の利用促進に寄与し、まちの賑わいの創出を推進する拠点施設とする。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業 費	【事業概要】 既存の観光施設と合わせて地域の魅力を町外に伝え、また、多世代、多様な人が利用できるように、高齢者が利用できる健康器具、多様な人が利用できるインクルーシブ遊具等、地域住民のニーズにあった公園整備を行うことで、まちの賑わいにつなげ、観光客、移住者も呼び込み地域活性を図る。 【拠点整備事業経費】 児童公園整備 ・実施設計費及び建築工事費 50,000千円						
地域の多様な 主体の参画	地元の小、中学生にアンケート等を実施し、利用者目線での意見を吸い上げ、利用者の増加等につなげるとともに、自治会と連携し、事業内容への反映に取り組む。					KPI (★は必須KPI) ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	★①移住者数 (+5人) ②東津野B&G海洋センターの年間利用者数 (16歳未満) (+330人) ③町内の小学生の外遊びの頻度 (+10%)

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI

KPI①	移住者数	事業開始前	34	単位	人
KPIの概要、測定方法、事業成果等の計測に適する理由		公園整備することにより、移住者の増加を目標とする（現時点はR6年度実績）			
2025年度末目標	2026年度末目標	2027年度末目標	2028年度末目標	2029年度末目標	2030年度末目標
0	1	1	1	1	1
2025年度末実績	2026年度末実績	2027年度末実績	2028年度末実績	2029年度末実績	2030年度末実績
0					

KPI②	東津野B&G海洋センターの年間利用者数（16歳未満）	事業開始前	3,303	単位	人
KPIの概要、測定方法、事業成果等の計測に適する理由		東津野B&G海洋センターの利用者数カウント区分が、幼児・中学生以下・成人の三区別となっているため、子どもが安心して遊べる環境として、幼児・中学生以下の利用者をカウントし利用者を毎年2%増を目標とする。			
2025年度末目標	2026年度末目標	2027年度末目標	2028年度末目標	2029年度末目標	2030年度末目標
0	66	66	66	66	66
2025年度末実績	2026年度末実績	2027年度末実績	2028年度末実績	2029年度末実績	2030年度末実績
0					

KPI③	町内の小学生の外遊びの頻度	事業開始前	0	単位	%
KPIの概要、測定方法、事業成果等の計測に適する理由		小学生へ放課後の過ごし方の調査をした結果、自宅で過ごすとの回答が一番多く、外遊び（公園で遊ぶ）の回答が無く、外遊びの割合を毎年2%増を目指す。			
2025年度末目標	2026年度末目標	2027年度末目標	2028年度末目標	2029年度末目標	2030年度末目標
0	2	2	2	2	2
2025年度末実績	2026年度末実績	2027年度末実績	2028年度末実績	2029年度末実績	2030年度末実績
0					